



令和3年5月11日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における 令和3年度研究提案の募集について

JST（理事長 濱口 道成）は、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における令和3年度研究提案募集を令和3年5月11日（火）から開始します。本年度は、新設の「地域共創分野」と昨年度も公募を行った「共創分野」の2つの分野が対象です。

本プログラムは、大学などを中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標（ターゲット）を設定し、この達成に向けた研究開発と産学官共創システムの構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会を牽引する大学などの強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

新設した「地域共創分野」では、特に地域大学などを中心とし、地方自治体、企業とのパートナーシップによる地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成します。

<募集期間>

令和3年5月11日（火）から7月6日（火）12：00（正午）

研究提案募集の詳細については、別紙および下記ホームページを参照してください。

URL <https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

<添付資料>

別紙：共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における令和3年度の研究提案の概要

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

古川 雅士（フルカワ マサシ）

E-mail：[platform\[at\]jst.go.jp](mailto:platform[at]jst.go.jp)

※お問い合わせは電子メールでお願いします。

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における令和3年度の研究提案の概要

1. プログラムの趣旨

知と人材の集積拠点である大学などのイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学などのガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウィズ／ポストコロナ時代の新しい社会像を世界中が模索する中、我が国が現在および将来直面する課題を解決し、世界に伍して競争を行っていくことが求められています。そのためには、国の重点的な支援のもと将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」^{注1)}の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムでは、大学などを中心として、企業や地方自治体、市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、「国の重点戦略」や「大学などの独自性や強み」、また「大学と地域のパートナーシップ」に基づく拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学などが主導する知識集約型社会への変革を促進します。

2. プログラムの概要

本プログラムでは、大学などを中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創拠点を形成し、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定します。その実現のため「バックキャスト^{注2)}によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システム^{注3)}の構築」をパッケージで推進することで、イノベーション・エコシステムの創出を目指します。

3. プログラムの特徴

大学などが中心となり、企業、地方自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ターゲットと具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり産学官共創システムを持続的に運営します。

令和3年度は、当該地域の社会課題を捉えた地域拠点ビジョンを掲げ、地域の社会課題を解決する地域産学官共創拠点を形成する「地域共創分野」と、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた拠点ビジョンを掲げ、国レベルやグローバルレベルの社会課題を解決する産学官共創拠点を形成する「共創分野」で、それぞれ提案を募集します。

「共創分野」と「地域共創分野」それぞれ、提案者の準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするため、「育成型」と「本格型」の2つの実施タイプを設定しています。

「育成型」は、拠点ビジョン、研究開発課題、および産学官共創システムの構想と、「本格型」への移行を目指す計画の提案を募集します。「本格型」は、拠点ビジョン実現を目指す

研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進する提案を募集します。

4. 公募の概要

	地域共創分野 (令和3年度新設)	共創分野
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般
制度趣旨	地域大学など ^{注4)} を中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	知識集約型社会を牽引する大学などの強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
目指す拠点ビジョン (ありたい社会の姿)	地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後の未来のありたい地域の社会像	国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、10～20年後の未来のありたい社会像
委託費(間接経費含む)	育成型: 2.5千万円/年度 本格型: 最大2億円/年度	育成型: 2.5千万円/年度 本格型: 最大3.2億円/年度
支援期間	育成型: 2年度 本格型: 最長10年度	育成型: 2年度 本格型: 最長10年度
令和3年度公募採択 予定件数	育成型: 8件程度 本格型: 2件程度	育成型: 4件程度 本格型: 2件程度

※採択予定件数は目安であり、公募・審査の結果、これと異なる場合があります。

※本格型においては、審査の結果、本採択の他、条件付き採択を行う場合があります。

※令和3年度は政策重点分野での公募はありません。

5. 用語解説

注1)「組織」対「組織」

産学官連携がイノベーションの創出による新たな価値の創造に貢献していくために、研究者同士の個人的な連携にとどまらず、大学と企業や地方自治体などが、互いを対等なパートナーとして認識し、ともに新たな価値の創造を志向して本格的な連携を行うこと。

注2) バックキャスト

ありたい社会の姿（拠点ビジョン）から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法。

注3) 産学官共創システム

大学などを中核とし、多様なステークホルダーの参画の下、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム。

注4) 地域大学など

国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のうちいずれかであり、幹事自治体（プロジェクトに参画する地方自治体のうち、中核となって活動するもの）と密な連携を取れるような場所にキャンパスなどを有するなど、当該キャンパスなどが提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関。

6. 募集期間

令和3年5月11日（火）から7月6日（火）12：00（正午）

7. 研究提案の受付方法

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」により受け付けます。

e-RadポータルサイトURL <https://www.e-rad.go.jp/>

8. 研究提案募集に関するお問い合わせ先

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

古川 雅士（フルカワ マサシ）

E-mail : platform[at]jst.go.jp

※お問い合わせは電子メールでお願いします。